めざせ 競い合う大地

日本経済新聞社は札幌印刷40周年記念シンポジウム「ほっかいどうにできること」を10月5日、札幌市内で開いた。記念事業として募集した懸賞論文では、人口減に対抗しアジアを取り込む新たな提言が寄せられた。パネルディスカッションでは村上憲郎・グーグル名誉会長、小幡修・釧路公立大学学長、植松努・植松電機専務、三浦里紗・知床羅臼町観光協会事務局長の4氏に、北海道を活性化させる条件を語ってもらった。潜在能力を生かすには、企業や自治体が競い合うべきだとの意見が相次いだ。

活性化への条件

司会　豊富な農水産物、広大な土地、四季を通じた観光資源などの潜在力を持ちながら、なぜ北海道経済は沈滞しているのか。

三浦氏　北海道が（振興局という）行政区で区切られているところに一因がある。同じ知床半島でも羅臼町は根室管内、斜里町はオホーツク管内。観光客の周遊に欠かせない他地域の情報が、行政区が違うと全く入ってこない。

観光に重要な広域連携も行政区の枠を超えられない。せめて道東、道央、道北、道南地域ごとにグランドデザインを描き、それぞれに広域コーディネーターを置いて振興する必要がある。「観光資源はあるが生かし切れていない」という声を数え切れないほど聞く。

小幡氏　大都市から離れているハンディがあることで「できないことは国に頼め」という姿勢に慣れ過ぎた気もする。まず自分の目で地域を分析し、可能性を引き出すことが大事。いつの間に道内では自分で考える力が弱くなっている。

九州には7つの県があり、7人の知事がいる。これが互いに工場誘致や観光は1つの道なので競い合う構図になりがちだ。九州全体で一極集中してしまう。競い合う仕組みがあれば活性化していくはずだ。

村上氏　驚いた。九州の大分県出身の身からすると、北海道は当然、道内が一体となって動いていると思っていた。非常に意外だ。今、九州では中国人観光客を呼び込むため、県境を越えて協力しようとの機運が盛り上がっている。北海道は強力なライバルと思っていたが、九州の方がうまくいくかもしれない。

植松氏　全国で年300回を超える講演をしているが、本州の企業経営者の危機感もものすごいと感じる。円高が進み工場がどんどん海外へ出て行き、雇用が失われている。自分の企業のスタイルを変えようと必死だ。その危機感が道内には伝わっていない。

道内では周りにおかしなことがあっても「変だね」というだけで（思考が）止まってしまう。長く行政や税金で保護されてきたので、自分で考える能力が失ってしまったのではないか。

司会　道内には高等研究機関も集積しているが、教育や産学連携などに生かせていない。

小幡氏　若者があふれると人を生かす仕組みづくりは大学進学。大学の東京一極集中によって、地方から大学がなくなってしまう危険性がある。海外をみても、教育や研究の場を大都市に置く必要はない。国の教育政策のいびつさを、是正するよう北海道から主張していくべきだ。

植松氏　大量生産時代はそこで賢い電力網（スマートグリッド）が必要になってくる。

スマートグリッドは電力網と情報網が寄り添ったもの。束ねられたものと考えればいい。電気をどう使う様々なモノ、例えば家や車や家電などがコンピューターのようにネットにつながり、需要に応じて賢く供給する姿を想定すればいい。このIT（情報技術）の世界に「オプトーイン」「オプトーアウト」という概念がある。コンピュータ上でソフトなどで新しい機能が登場したときに、オプトーインは新しい機能を最初から使えるようにして、使いたくない人は使わないようにする仕組みだ。

社会でいえば新しいものを禁止するのがオプトーイン社会。一方、オプトーアウト社会は新しいものは使わないものは原則許可し、問題があればその時考える。日本はオプトーイン社会で、米国はオプトーアウト社会と言えるのではないか。インターネットがヒトとヒトに加え、ヒトとモノを結ぶ時代になり、ヒトとモノを結ぶ際のテレビなどがつながっていく。ヒトとヒト、ヒトとモノ、モノとモノが情報交換する時代を迎え、世界の距離はゼロに近づくなった。

その中で北海道をどうしていくか、北海道はどうしたらいいか。地域の良さを生かし、グローバルに生きるはどうしたらいいか。地域の良さを生かし、グローバルな視点をもって世界を相手にする「グローカル」という生き方があると思う。

今後もモバイル端末や家電などがコンピュータ上で加工されており、特に少子・高齢化と過疎化が急速に進む北海道は医療崩壊に直面している。この解決策として医療・看護・介護など福祉分野のオフショア市場創設を提言した。

金融分野で非居住者向け資金運用規制を緩和し取り除いた市場をオフショアと呼ぶ。同様に日本国内の福祉分野の諸規制を緩和し、「医療滞在ビザ」を手にやってくる外国人患者を、北海道の地域ビジネスとして受け入れるべきだ。

具体的には北海道の公立病院に外国人医師を招き、外国人の看護師や介護福祉士を雇用して外国人患者を呼び込むビジネスモデルを構築。外国人の医師、看護師、介護福祉士らが外国人患者に医療サービスを特別認可病院で実施する場合には、日本の国家資格試験ではなく、英語または中国語による特別試験の合格だけで済むよう、制度を緩和すべきだ。

これにより看護師不足の深刻な病院や介護施設、病床稼働率の向上が可能となる。外国人患者の受け入れは自由価格を設定できる上、レセプト請求や要介護認定などの煩雑な手続きも免除。新規雇用の創出も期待できる。

特に豊かな資産や観光資源をもつ北海道には海外富裕層の「医療ツーリズム」を本格的に受け入れる素地がある。日本が得意とする長期滞在型の介護サービスを組み合わせれば、道内への外国人観光客の増加に直結する。現在、アジア諸国が国を挙げて医療ツーリズム振興に取り組んでおり、この安定的で莫大（ばくだい）な特需を取り逃がさぬ仕組みを早急に作るべきである。

植松氏「どうせ無理」を断つ

植松電機専務取締役　植松　努氏

むらかみ・のりお　大分県出身。1970年宮大卒。日立電子、DECなどを経て、2003年米グーグル副社長兼グーグル（日本法人）社長。09年に名誉会長。

DC全体が使う電力、コンピューター室内に冷凍な気候が欠かせない。ここに北海道の可能性の一つがあるとみている。

電力はできるだけクリーンに調達したいから、基礎やヤシといった代物だ。そこで賢い電力網（スマートグリッド）が必要になってくる。

スマートグリッドは電力網と情報網が寄り添ったもの。束ねられたものと考えればいい。電気をどう使う様々なモノ、例えば家や車や家電などがコンピューターのようにネットにつながり、需要に応じて賢く供給する姿を想定すればいい。このIT（情報技術）の世界に「オプトーイン」「オプトーアウト」という概念がある。コンピュータ上でソフトなどで新しい機能が登場したときに、オプトーインは新しい機能を最初から使えるようにして、使いたくない人は使わないようにする仕組みだ。

社会でいえば新しいものを禁止するのがオプトーイン社会。一方、オプトーアウト社会は新しいものは原則許可し、問題があればその時考える。日本はオプトーイン社会で、米国はオプトーアウト社会と言えるのではないか。インターネットがヒトとヒトに加え、ヒトとモノを結ぶ時代になり、ヒトとモノ、モノとモノが情報交換する時代を迎え、世界の距離はゼロに近づくなった。

その中で北海道をどうしていくか、北海道はどうしたらいいか。地域の良さを生かし、グローバルに生きるはどうしたらいいか。地域の良さを生かし、グローバルな視点をもって世界を相手にする「グローカル」という生き方があると思う。

知床羅臼町観光協会事務局長　三浦　里紗氏

みうら・りさ　北海道出身。2004年青山学院大国際政治経済卒。07年に知床羅臼町観光協会の事務局長（国公務に応じ、25歳の最年少で就任。

広域調整役が必要　三浦氏

三浦　里紗氏

うらまつ・つとむ　北海道出身。1989年北大卒、94年植松電機入社、99年専務、2004年から北大と道産ロケット「カムイ」開発に取り組む。

に、教育は「いい会社」に入る仕組みに陥った。中国やインドが台頭する現在、日本は何もないところから新たな価値を生み出すことを求められる。それを可能にする人材をはぐくむためには、「どうせ無理」という言葉を覚えさせてはいけない。

産学官連携も官が財源を確保し、学がそれを当てにして研究し、産がその成果を見据えて研究し、官は財源確保をやめたらいい。

司会　行政のあるべき姿とは。

村上氏　例えば大分と宮崎が組んで、駆け足で全国を旅行する中国人観光客がまってしまう。長く行政やられるのは束ねる役割で、自分で考える能力を失う。「安全・安心」という名のもとで、行政指導や法律により社会を過度に縛っていないか。

小幡氏　行政でなければできないことは、地域の総合力を生かす仕組みづくり。道庁が市町を束ねてみんなを集めることがある。住民が自ら何をすべきかを考える際に材料となる情報を提供したり、地域の方向性を一緒に考える際にリードしたりするのも行政の大事な仕事だ。

三浦氏　地域ごとの課題を重視する姿勢を打ち出し、地域住民のやる気を奮い起こしてほしい。「振興局」も「馬の王子様」を待つような姿勢であってはならない。

世界の距離はゼロに

村上　憲郎氏

問題提起講演

グーグル名誉会長

村上　憲郎氏

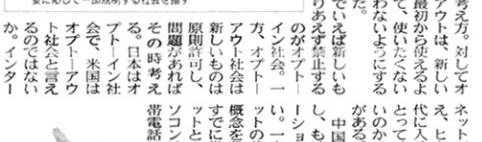
な画像をずっと預かり続けるわけで、DCは無限となる。現在、関東圏にDCが集積している。DCの建設コストはハードが2年で半分くらいに下がるから、あまり心配していない。問題はデータセンターが使う電力代。できるだけ電力を使わないDCが望ましい。

だから、理想値は1・0　太陽光、風力、地熱などに増殖していく。DCのPUEは2・0を超え、米国は1・7ぐらいだ。

一方、グーグルの最新DCは1・1程度。天井や壁もない吹きっさらしの中で冷却コストを抑えている。つまりデータセンターが使う電力代。できるだけ電力を使わないDCが望ましい。

クラウドコンピューティングというサービスが話題で、グーグルも展開している。地球儀閲覧ソフト「グーグルアース」や動画共有サイト「ユーチューブ」などが、家庭のパソコンや「iPhone」（アイフォーン）で自由に使える。たいしたコンピューターでもないのに、何でサクサク動くのだろうと疑問をもった人もいるだろう。これはインターネットの向こう側に、とてつもない巨大なデータセンター（DC）があるからだ。

例えばユーチューブでは現在、1分当たり24時間ぶん以上の動画がアップロードされ続けている。グーグルはこの膨大



（注）企業がメールを送る際にユーザーに事前許可を取る手法を「オプトーイン」、自由に送る手法を「オプトーアウト」と呼ぶことから派生した概念。「オプトーアウト」は社会の一部を規制緩和するのに対し、「オプトーアウト」は全体を自由にし、必要に応じて一部規制する社会を指す

本社札幌印刷40周年記念シンポ

ほっかいどうにできること

記念懸賞論文

40周年記念懸賞論文には、農畜産業や観光をテコに道内経済を活性化すべきだとの提言が多かった。一般・学生の部では、北海道行動務の中島治彦氏（53）の医療・介護分野の門戸開放を訴えた『福祉オフショア市場の創設』が最優秀賞となるなど、計6作品が受賞した。受賞論文の要旨は次の通り。

◇

「福祉オフショア市場の創設」中島治彦氏

外国人患者 取り込み急げ

最優秀賞
一般の部

一般・学生の部では中島治彦氏に最優秀賞が授与された

『福祉オフショア市場の創設』（札幌市在住・中島治彦氏、53）

サッカー日本代表監督だったオシム氏が脳梗塞（こうそく）で倒れた後、家族はフランスにいる日本人を通じて救急車を要請したとの報道に接した。「時の人」オシム氏でさえ、日本での医療には言葉の壁があった。

まして外国人看護師・介護福祉士の門戸開放が声高に叫ばれながら、受け入れ体制の整備は遅々として進んでいない。実際、経済連携協定（EPA）に基づいて来日した、外国人医療候補生の看護師国家試験合格率は1％台に低迷している。

一方、日本国内は深刻な医薬品、医療機器などの流通拡大を生み、新規雇用の創出も期待できる。

特に豊かな資産や観光資源をもつ北海道には海外富裕層の「医療ツーリズム」を本格的に受け入れる素地がある。日本が得意とする長期滞在型の介護サービスを組み合わせれば、道内への外国人観光客の増加に直結する。現在、アジア諸国が国を挙げて医療ツーリズム振興に取り組んでおり、この安定的で莫大（ばくだい）な特需を取り逃がさぬ仕組みを早急に作るべきである。